

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月18日  
上場取引所 東

上場会社名 横浜魚類株式会社  
 コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 良輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 塚本 秋宏  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-459-3800  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,213	△3.2	5	△79.2	47	△62.1	△23	—
26年3月期	36,396	△2.2	27	26.4	126	△19.7	102	△33.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△3.68	—	△1.1	1.1	0.0
26年3月期	16.40	—	5.2	2.8	0.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △347百万円 26年3月期 15百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,461	2,046	45.9	327.10
26年3月期	4,466	2,022	45.3	323.14

(参考) 自己資本 27年3月期 2,046百万円 26年3月期 2,022百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	105	△11	△20	455
26年3月期	△8	△17	△27	382

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	18.3	1.0
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	—	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	37.5	—

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.4	25	18.0	20	4.8	3.20
通期	36,000	2.2	60	25.6	50	—	7.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,290,000 株	26年3月期	6,290,000 株
27年3月期	32,163 株	26年3月期	32,163 株
27年3月期	6,257,837 株	26年3月期	6,258,180 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(税効果会計関係) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期における我国経済は、円安・原油安によるプラスの経済効果はありますが、消費税増税後の消費回復の遅れや設備投資の伸び悩み等があり、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、水産物流通業界は、円安等による魚価の値上りにより販売単価の上昇はありましたが、消費者の節約志向などから販売数量が減少し、厳しい状況が続いております。

この様な状況におきまして、当社は市場の特色を活かした高鮮度商品を中心に積極的な営業を行いました。売上高減少に歯止めをかけることが出来ず、売上高は35,213百万円（前期比3.2%減）と減収となりました。

損益につきましては、売上高減少による売上総利益の減少により、販売費および一般管理費の減少はありましたが、営業利益は5百万円（前期比79.2%減）と減益となりました。

また、負ののれんの減少等により営業外収支が悪化し、経常利益は47百万円（前期比62.1%減）と減益になり、関係会社株式評価損を特別損失に計上したことにより、最終損益は当期純損失23百万円（前期 当期純利益102百万円）と損失となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

#### ①鮮魚部門

販売単価高はありましたが販売数量減により、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は22,542トン（前期比8.9%減）、売上高は18,114百万円（前期比4.0%減）となりました。

#### ②冷凍、塩干部門

販売単価高はありましたが販売数量減により、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は20,939トン（前期比11.8%減）、売上高は17,099百万円（前期比2.5%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の景気動向につきましては、株高による資産効果や原油安によるガソリン価格の低下等による消費拡大が期待されますが、当業界におきましては水産物に対するグローバル需要の増大や円安による水産物の値上り等によって、水産物の国内消費の低迷が懸念されます。この様な状況におきまして、当社は市場の特色を活かした高鮮度商品を中心に積極的な営業活動を行い、売上高の減少に歯止めをかけたいたいと考えております。

また、業務の効率化による経費の削減を実施し、業績向上に努める所存であります。

以上により、次期の通期業績は売上高36,000百万円（前期比2.2%増）、経常利益60百万円（前期比25.6%増）、当期純利益50百万円（前期 当期純損失23百万円）を計画しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は4,461百万円（前期末比4百万円減）となりました。これは売掛金の減少等により、流動資産は前期末比81百万円減少しましたが、破産更生債権等及び投資有価証券の増加等により、固定資産が前期末比76百万円増加したことによるものであります。

当期末における負債合計は2,414百万円（前期末比29百万円減）となりました。これは未払消費税は増加しましたが、買掛金等の減少により流動負債が前期末比14百万円減少したこと、並びに退職給付引当金の減少等により、固定負債が前期末比14百万円減少したことによるものであります。

当期末における純資産合計は2,046百万円（前期末比24百万円増）となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となったことにより、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは支出超過となりましたが、前期末に比べ72百万円増加し、455百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失は18百万円となりましたが、関係会社株式評価損66百万円及び減価償却費31百万円が計上されたこと等により、収入超過105百万円（前期 支出超過8百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として有形固定資産の取得により、支出超過11百万円（前期 支出超過17百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払額により、支出超過20百万円（前期 支出超過27百万円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第77期 平成23年3月期	第78期 平成24年3月期	第79期 平成25年3月期	第80期 平成26年3月期	第81期 平成27年3月期
自己資本比率（%）	32.6	35.9	42.2	45.3	45.9
時価ベースの自己資本比率（%）	41.7	43.2	57.4	60.0	75.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業経営の成果としての利益を株主へいかに配分すべきかについては、経営の重要政策と考えております。

当社を取り巻く環境変化に適切に対処し、企業基盤の強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針として、企業の財政体質と将来の事業展開に備えた内部留保を行いたいと考えております。

このような考えに基づき、当期につきましては、1株当たり3円を予定しております。

次期につきましては、次期計画（2ページ（次期の見通し）参照お願いします。）が実現されることを条件として、当期と同額の1株当たり3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

## ① 販売先の状況について

当社の販売先である仲卸業者については、量販店の増加により仲卸業者の販売先である鮮魚小売店等が減少したことや、市場外流通の拡大等販売競争の激化により、業績低下が懸念され今後、このような状況が拡大すれば当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## ② 法的規制について

当社は農林水産省の許可を得て、横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行っており、卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例及び川崎市中央卸売市場業務条例等（以下卸売市場法等という）の法的規制を受けております。

今後、卸売市場法等が改正され、規制の改廃や新たな法規制が設けられる場合は当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また将来当社の財産状況が悪化し、次のいずれかに該当する場合は農林水産大臣が当社の財産に関し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができることとなっております。

- 1) 自己資本比率10%以下
- 2) 流動比率100%以下
- 3) 3期以上連続して経常損失が生じた場合

## ③ 水産物の価格について

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、需給バランスが崩れ供給過多となれば水産物の価格低下となり、魚価安により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## ④ 食品の安全性等について

消費者による食品の安全性に対する関心が高まり、当社が取扱う水産物についても、今後食品の安全性に係る問題が生じた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

なお、上記事項は本資料発表日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社における将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

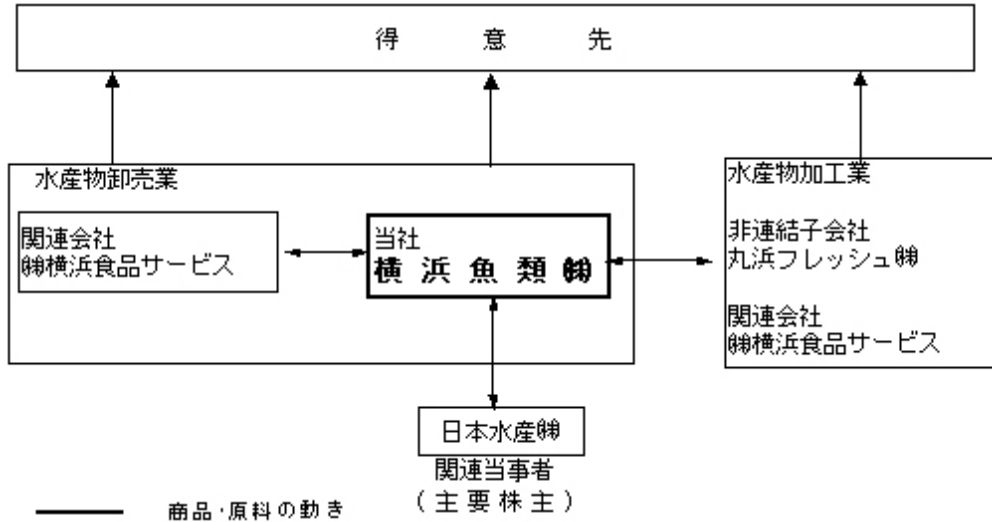
## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社1社、関連会社1社で構成)は、水産物の販売・加工を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

水産物卸売業……当社は、横浜市中心卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場において、水産物の卸売業を行っております。関連会社である株式会社横浜食品サービスは、主として水産物関連商品の卸売業を行っております。

水産物加工業……子会社である丸浜フレッシュ株式会社及び関連会社である株式会社横浜食品サービスは、水産物等の加工業を行っております。

なお、当社の関連当事者である日本水産株式会社(主要株主)は、当社に対し商品の仕入販売を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行う企業であり、高鮮度で品揃えされた商品を低価格で安定的に消費者の皆様を提供することを基本としております。

また当社グループは、消費者の皆様のニーズに合わせて水産物を加工し、便利で安全な商品をローコストで提供することで豊かで健康的な食生活に貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

企業の発展のための安定的な営業利益の目標として、当面は売上高営業利益率0.5%をかかげております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

人の食生活に適した魚食の普及のため、水産物の安定的供給に努めることと、顧客ニーズに対応した商品の提供を積極的に行いたいと考えております。

#### (4) 対処すべき課題

市場外流通の拡大、市場間競争等による売上高の減少に歯止めをかけ、売上高を増加させるため、顧客に対し積極的な集荷販売をすることが重要な課題となっております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	382,919	455,900
受取手形	7,991	20,131
売掛金	2,270,429	2,061,690
商品	807,339	802,181
前払費用	4,052	4,488
短期貸付金	7,442	3,228
その他	14,178	11,486
貸倒引当金	△146,267	△92,802
流動資産合計	3,348,086	3,266,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,117,939	1,120,801
減価償却累計額	△857,594	△879,712
建物(純額)	260,344	241,089
構築物	52,041	52,041
減価償却累計額	△25,657	△27,394
構築物(純額)	26,384	24,647
機械及び装置	131,303	131,303
減価償却累計額	△125,865	△126,883
機械及び装置(純額)	5,438	4,420
車両運搬具	5,064	6,358
減価償却累計額	△3,860	△4,750
車両運搬具(純額)	1,204	1,608
工具、器具及び備品	239,259	250,038
減価償却累計額	△225,715	△229,011
工具、器具及び備品(純額)	13,544	21,026
土地	208,554	208,554
有形固定資産合計	515,470	501,346
無形固定資産		
ソフトウェア	720	—
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	720	0
投資その他の資産		
投資有価証券	339,841	434,997
関係会社株式	86,380	20,325
出資金	400	400
長期貸付金	6,200	5,000
従業員に対する長期貸付金	2,665	2,587
役員に対する長期貸付金	1,552	—
破産更生債権等	629,078	766,656
会員権	52,694	52,600
その他	26,318	25,420
貸倒引当金	△542,631	△613,846
投資その他の資産合計	602,497	694,140
固定資産合計	1,118,688	1,195,487
資産合計	4,466,774	4,461,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受託販売未払金	245,364	222,398
買掛金	1,031,605	1,012,255
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,790	1,790
未払金	136,444	126,282
未払費用	33,652	30,683
未払法人税等	5,420	7,027
未払消費税等	16,589	54,990
預り金	28,733	30,236
賞与引当金	13,646	12,674
その他	97	119
流動負債合計	1,713,343	1,698,457
固定負債		
長期借入金	3,575	1,785
退職給付引当金	539,266	490,048
役員退職慰労引当金	8,250	8,250
長期預り保証金	161,456	169,029
繰延税金負債	18,722	47,293
固定負債合計	731,269	716,405
負債合計	2,444,613	2,414,863
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	300,000
繰越利益剰余金	138,212	16,395
利益剰余金合計	452,212	410,395
自己株式	△12,417	△12,417
株主資本合計	1,917,819	1,876,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,341	170,927
評価・換算差額等合計	104,341	170,927
純資産合計	2,022,161	2,046,929
負債純資産合計	4,466,774	4,461,792

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
受託品売上高	11,226,888	10,637,934
買付品売上高	25,169,147	24,575,675
売上高合計	36,396,035	35,213,610
売上原価		
受託品売上原価	10,609,386	10,052,826
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	704,407	807,339
当期商品仕入高	23,925,340	23,278,128
合計	24,629,747	24,085,467
商品期末たな卸高	807,339	802,181
買付品売上原価	23,822,408	23,283,285
売上原価合計	34,431,795	33,336,112
売上総利益	1,964,240	1,877,498
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	88,241	84,693
出荷奨励金	27,279	24,911
完納奨励金	83,015	76,257
運賃及び荷造費	383,921	391,257
保管費	138,948	135,992
役員報酬	49,705	48,705
従業員給料及び手当	678,484	639,480
賞与引当金繰入額	13,646	12,674
退職給付費用	47,823	38,095
福利厚生費	168,577	164,608
賃借料	81,084	80,943
租税公課	10,694	10,745
減価償却費	26,627	13,750
貸倒引当金繰入額	35,274	47,377
その他の経費	103,688	102,352
販売費及び一般管理費合計	1,937,011	1,871,846
営業利益	27,228	5,651
営業外収益		
受取利息	1,480	1,411
受取配当金	9,181	8,651
受取賃貸料	51,256	44,005
損害賠償金	—	17,781
負ののれん償却額	69,143	—
雑収入	2,311	4,031
営業外収益合計	133,373	75,880
営業外費用		
支払利息	2,796	3,106
賃貸費用	31,694	30,037
雑損失	5	602
営業外費用合計	34,495	33,745
経常利益	126,106	47,786

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産処分損	18,690	—
関係会社株式評価損	—	66,054
特別損失合計	18,690	66,054
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	107,415	△18,267
法人税、住民税及び事業税	4,770	4,775
法人税等合計	4,770	4,775
当期純利益又は当期純損失 (△)	102,644	△23,043

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,100	648,925	94,000	100,000	174,342	△12,159	1,834,208
当期変動額							
別途積立金の積立				120,000	△120,000		
剰余金の配当					△18,775		△18,775
当期純利益					102,644		102,644
自己株式の取得						△258	△258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	120,000	△36,130	△258	83,611
当期末残高	829,100	648,925	94,000	220,000	138,212	△12,417	1,917,819

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	69,691	1,903,900
当期変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△18,775
当期純利益		102,644
自己株式の取得		△258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,650	34,650
当期変動額合計	34,650	118,261
当期末残高	104,341	2,022,161

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	829,100	648,925	94,000	220,000	138,212	△12,417	1,917,819	
当期変動額								
別途積立金の積立				80,000	△80,000			
剰余金の配当					△18,773		△18,773	
当期純損失(△)					△23,043		△23,043	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				80,000	△121,817		△41,817	
当期末残高	829,100	648,925	94,000	300,000	16,395	△12,417	1,876,002	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	104,341	2,022,161
当期変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△18,773
当期純損失(△)		△23,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,585	66,585
当期変動額合計	66,585	24,767
当期末残高	170,927	2,046,929

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	107,415	△18,267
減価償却費	45,685	31,173
負ののれん償却額	△69,143	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49,134	△49,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,769	△971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,381	17,750
受取利息及び受取配当金	△10,662	△10,063
支払利息	2,796	3,106
有形固定資産除却損	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	18,690	—
関係会社株式評価損	—	66,054
売上債権の増減額 (△は増加)	73,407	196,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,931	5,157
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,917	△137,577
差入保証金の増減額 (△は増加)	△321	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,656	△42,316
未払金の増減額 (△は減少)	12,910	△7,623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,878	38,400
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,778	2,259
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,836	△1,582
その他	5,812	8,568
小計	△2,372	101,447
利息及び配当金の受取額	10,660	10,060
利息の支払額	△2,825	△3,106
法人税等の支払額	△13,656	△3,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,192	105,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ゴルフ会員権の売却による収入	—	94
有形固定資産の取得による支出	△2,791	△18,913
有形固定資産の除却による支出	△18,690	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,422	2,020
長期貸付けによる支出	△1,000	△2,300
長期貸付金の回収による収入	5,968	7,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,935	△11,775

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,890	△1,790
自己株式の取得による支出	△258	—
配当金の支払額	△18,884	△18,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,032	△20,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,160	72,981
現金及び現金同等物の期首残高	436,080	382,919
現金及び現金同等物の期末残高	382,919	455,900



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～12年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基準として算出した繰入額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	242,404千円	223,372千円
有価証券等評価損	62,244	77,489
賞与引当金	5,677	4,758
退職給付引当金	190,360	156,668
役員退職慰労引当金	2,912	2,637
未払事業税	1,429	1,292
商品評価損	193	229
繰越欠損金	90,215	76,239
固定資産評価損	7,022	4,436
その他	1,282	1,156
繰延税金資産小計	603,743	548,281
評価性引当額	△603,743	△548,281
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,722	47,293
繰延税金負債合計	18,722	47,293
繰延税金資産(負債)の純額	△18,722	△47,293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	
評価性引当額の増減額	△18.9	
負ののれん償却額	△24.3	
法人住民税均等割	3.1	
その他	△0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.74%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.97%となります。この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	79,380千円	13,325千円
持分法を適用した場合の投資の金額	375,867	14,000
持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,282	△347,228

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える主要な得意先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 323円 14銭 1株当たり当期純利益金額 16円 40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 327円 10銭 1株当たり当期純損失金額(△) △3円 68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	102,644	△23,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	102,644	△23,043
期中平均株式数 (株)	6,258,150	6,257,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成27年6月26日付予定)

1. 取締役

① 新任候補

取締役 塚本 秋宏 (現 管理部部長)

管理部部長

取締役 松尾 英俊 (現 本場営業部副部長兼販売促進部部長)

本場営業部副部長兼販売促進部部長

② 退任予定

専務取締役 榎 秀保 (現 川崎北部支社支社長)

退任後当社顧問に就任予定

③ 管掌変更

取締役 伊藤 則行 (現 川崎北部支社営業一部部長)

川崎北部支社支社長兼営業一部部長

2. 監査役

① 新任候補

(常勤) 監査役 李代 招久 (現 本場営業部販売促進部専門職)

② 退任予定

(常勤) 監査役 前田 清治

(生産、受注及び販売の状況)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注実績

該当事項はありません。

② 販売実績

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
受託商品 (千円)	10,637,934	94.8
買付商品 (千円)	24,575,675	97.6
合計 (千円)	35,213,610	96.8

③ 仕入実績

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
受託商品 (千円)	10,052,826	94.8
買付商品 (千円)	23,278,128	97.3
合計 (千円)	33,330,955	96.5